

暮らし向きは2年連続で改善 先行きは悪化見通し

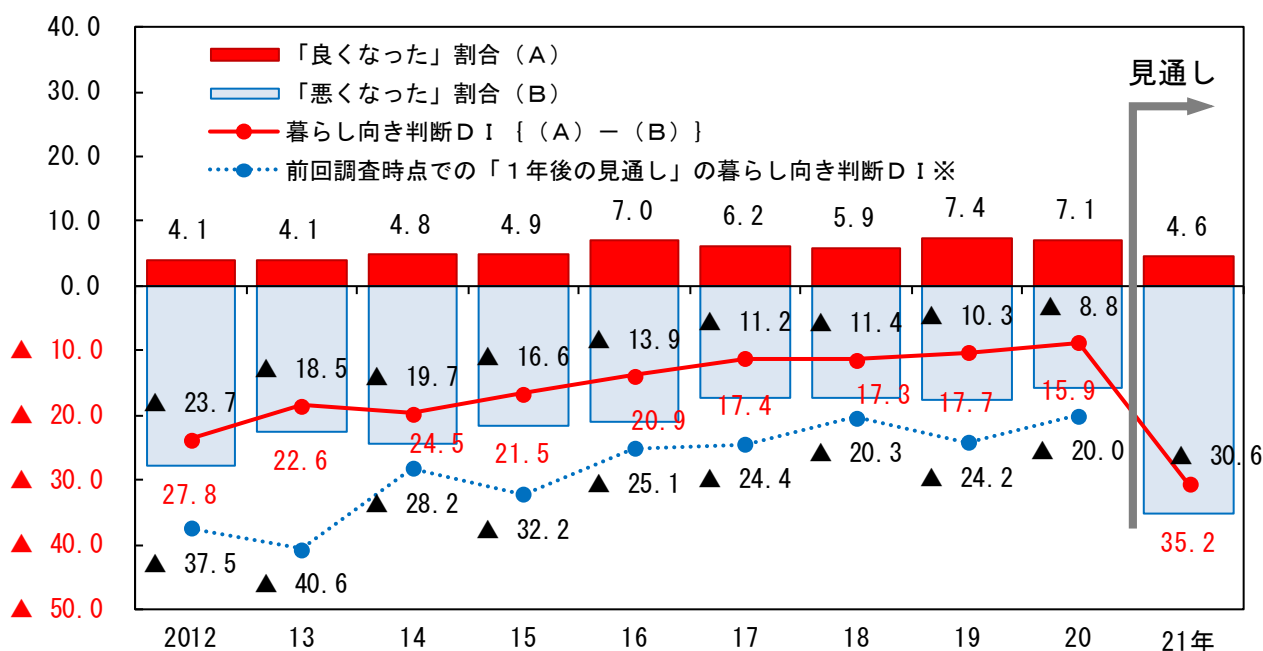
～コロナ禍により収入・支出ともに減少したものの暮らし向きはわずかに改善～

当行では、このほど山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（2020年11月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1年前に比べて「良くなった」が7.1%、「悪くなった」が15.9%となり、「暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）」は前回調査比1.5ポイント増の▲8.8と2年連続で上昇した。

一方、先行き（2021年）の「暮らし向き判断DI」は、21.8ポイント減の▲30.6と2009年（▲38.6）以来の低い水準となった。

図表1. 暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）の推移



※例：2020年の▲20.0は、2019年11月時点での「1年後（2020年）の暮らし向き判断DI」を示す。

【調査要領】

1. 期 間 2020年11月2日～11月20日
2. 対 象 鳥取県・島根県の在住者
3. 調査方法 当行の山陰両県内本支店の店頭にてアンケート用紙を配布し郵送で回収（またはWebで回答）
4. 回 答 数 配布数2,480枚、有効回答数579（回収率23.3%）
5. 回答者構成比 10・20代7.6%、30代16.1%、40代32.8%、50代以上43.5%

〔調査結果の概要〕

1. 暮らし向き

○足元（2020年11月）の「暮らし向き判断D I」は前回調査比1.5ポイント増の▲8.8と2年連続で上昇した。先行き（2021年）は▲30.6と2009年（▲38.6）以来の低い水準となった。

2. 総収入の動向

○「総収入判断D I」は前回調査比21.3ポイント減の▲8.6となり、7年ぶりにマイナス圏まで低下した。

3. 消費生活の動向

○「消費支出額判断D I」は前回調査比11.7ポイント減の22.3と、3年ぶりに前回調査を下回った。

○消費生活の水準（満足度）は前回調査に比べて上昇した。

4. 今後の家計の重点

○堅実姿勢が続くなかで「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位となった。

○若い世代を中心に「レジャー・娯楽」が上位にあり、コロナ禍による自粛ムードが続くなかでも、潜在的に余暇活動への興味・関心が強い様子が見えられた。

5. 家計支出の動向

○この1年間で特に支出が増えた費目のうち、最も回答割合が多かったのは「食料・外食費」だった。一方、特に支出が減った費目のうち、最も回答割合が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費」だった。

○今後1年間で特に支出を増やしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費」だった。一方、特に支出を減らしたい費目のうち、最も回答割合が多かったのは「通信費」だった。

6. 貯蓄動向

○全体では「増加した」が「減少した」を上回った。

○貯蓄残高は『300万円未満』が4割強を占めた。

7. 雇用に対する不安

○30代や40代で『不安がある』が上昇した。

8. 新型コロナウイルス禍における支出行動について

○緊急経済対策の一環として給付された特別定額給付金の使い道として、半数近くが「生活費（食費や家賃、光熱費など）」を上げるなど、一定の政策効果がうかがわれる結果となった。

○ウィズコロナ時代に向けた新生活様式が推奨されるなかで、実践している（実践したいと考えている）消費生活姿勢として最も多かったのは「外出や旅行を控えて自宅で余暇を過ごす」だった。

1. 暮らし向き

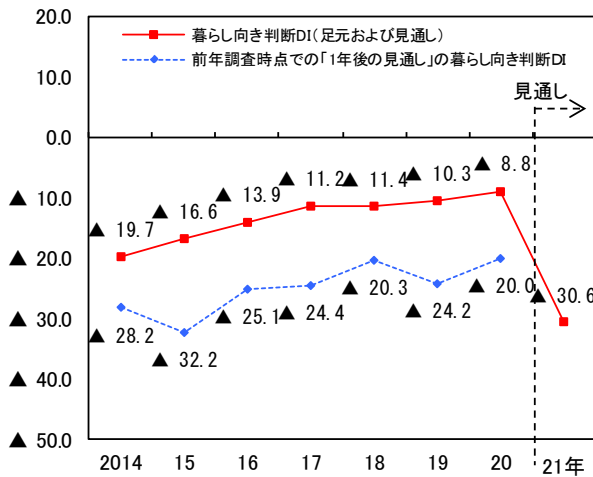
～「足元」の暮らし向きは改善、
「先行き」は悪化見通し～

(1) 暮らし向き判断DI

足元（2020年11月）の「暮らし向き判断DI」は、前回調査比1.5ポイント増の▲8.8と2年連続で上昇し、コロナ禍のもとでも改善基調を維持した。

一方、1年後の「暮らし向き判断DI」は、同21.8ポイント減の▲30.6と2009年(▲38.6)以来の低い水準となった。

図表2. 暮らし向き判断DIの推移
（「足元」および「見通し」）



2019年調査での1年後の見通し(▲20.0)と2020年調査の足元(▲8.8)のように、前年調査時点の「1年後の見通し」と今回調査の「実績」には、概ね10～20ポイント程度の乖離が生じる点（1年後を低めに見込む）には注意が必要である。

(2) 現在の暮らし向き（独身・既婚別、年代別）

独身・既婚別にみると、既婚者は「変わらない」が8割近くに達し、安定的であるのに対して、独身者は「悪くなった」の拡大などにより「変わらない」が7割にとどまっており、相対的に暮らし向きの変化が大きい様子が見える。

年代別にみると、「良くなった」の割合は10・20代が20.9%と最も高く、6年連続で10%を超えた。他方、「悪くなった」の割合は、50代以上が前回調査に比べて減少したものの最も高くなっている(19.4%)。

図表3. 現在の暮らし向き(1年前との比較)
(カッコ内の数値は前回調査値)

		(%)	0	50	100		
既婚別	全体	7.1	(7.4)	77.1	(74.8)	15.9	(17.7)
	独身者	11.6	(9.8)	70.3	(77.6)	18.1	(12.6)
	既婚者	5.7	(6.5)	79.0	(73.7)	15.4	(19.8)
年代別	10・20代	20.9	(22.6)	67.4	(71.7)	11.6	(5.7)
	30代	13.2	(11.9)	78.0	(79.2)	8.8	(8.9)
	40代	5.4	(5.9)	78.9	(73.2)	15.7	(20.9)
	50代以上	3.6	(1.7)	77.0	(74.7)	19.4	(23.6)

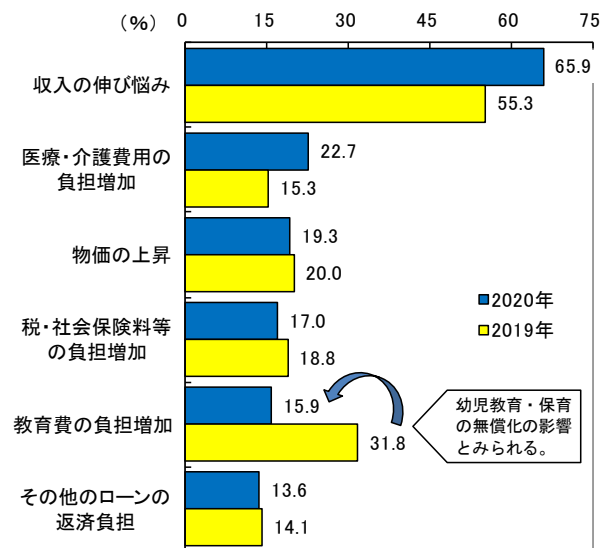
□良くなった □変わらない □悪くなった

(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある(以下同じ)。

(3) 暮らし向きが悪くなった理由

暮らし向きが「悪くなった」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「収入の伸び悩み(65.9%)」が最も多く、以下、「医療・介護費用の負担増加(22.7%)」、「物価の上昇(19.3%)」と続いた。前回調査に比べて、特に「収入の伸び悩み」の割合が上昇しており(10.6ポイント増)、コロナ禍による景気悪化が影響している様子が見える。

図表4. 暮らし向きが悪くなった理由(2つまで)



以下、10%未満(2020年)の回答(カッコ内は比率、%)
「住宅ローンの返済負担(9.1%)」、「その他(8.0%)」、「世帯の就業者数の減少(6.8%)」、「交際費の増加(3.4%)」、「資産運用環境の悪化(2.3%)」

(4) 1年後の暮らし向き見通し

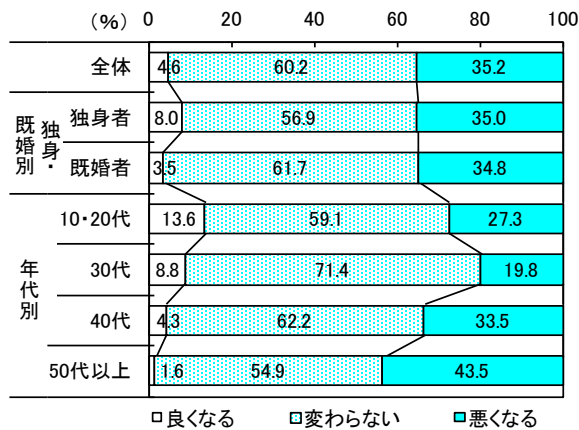
1年後の暮らし向き見通しについて尋ねたところ、全体では「良くなる」が4.6%、「変わらない」が60.2%、「悪くなる」が35.2%となり、足元よりも悪化を見込んでいる。

独身・既婚別にみると、「悪くなる」割合に大きな差はなかったものの、「変わらない」割合は既婚者の方が高くなっている。

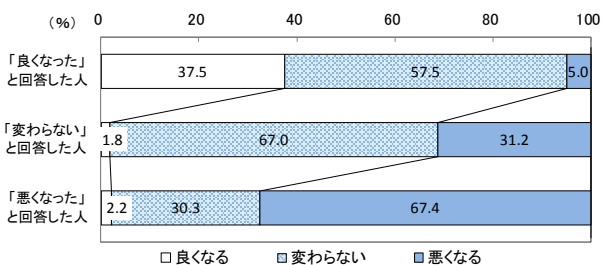
年代別にみると、年代が上がるにつれて先行きについて慎重に評価する傾向がみられた。特に50代以上では、「良くなる」が1.6%にとどまる一方で、「悪くなる」は43.5%と4割を超え、全体として保守的な回答姿勢がうかがわれる結果となっている。

また、足元の暮らし向き回答別にみると、「悪くなった」と回答した人の67.4%が1年後の見通しについても「悪くなる」と回答しており、「良くなった」や「変わらない」と回答した人に比べ、厳しい見方をしている。

図表5. 1年後の暮らし向き見通し



図表6. 1年後の暮らし向き見通し
(足元の暮らし向き回答別)



2. 総収入の動向

～総収入判断DIは7年ぶりに

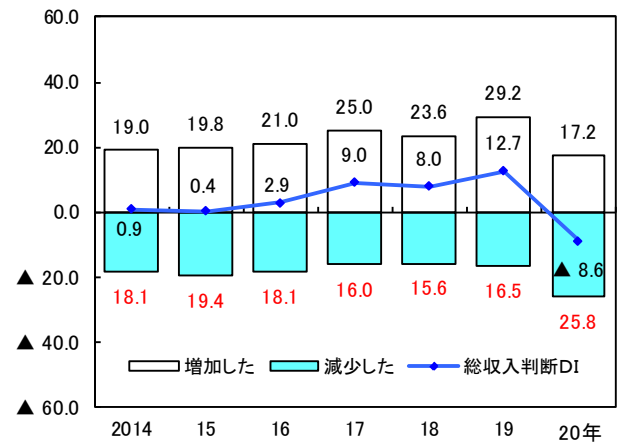
マイナス圏まで低下～

(1) 総収入判断DI

最近1年間の総収入の変化について尋ねたところ、「増加した」が17.2%、「変わらない」が56.9%、「減少した」が25.8%であった。

「総収入判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比21.3ポイント減の▲8.6となり、7年ぶりにマイナス圏まで低下した。

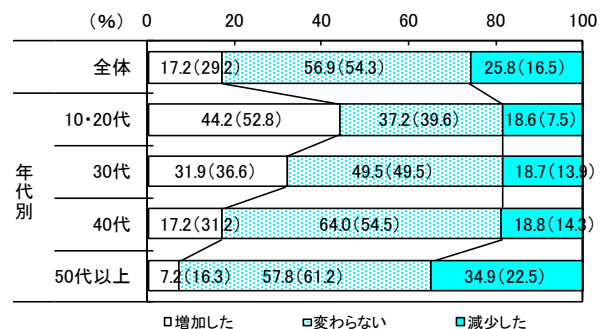
図表7. 総収入判断DIの推移
(「増加した」割合－「減少した」割合)



(2) 総収入の変化(1年前との比較)

年代別にみると、年代が上がるにつれて「増加した」割合が低下する傾向がみられた。前回調査と比べても、40代は14.0ポイント減、50代以上は同9.1ポイント減と、若い世代よりも低下幅が大きくなっている。

図表8. 総収入の変化(1年前との比較)
(カッコ内の数値は前回調査値)



3. 消費生活の動向

～「消費支出額判断DI」は3年ぶりに低下、消費生活の満足度は上昇～

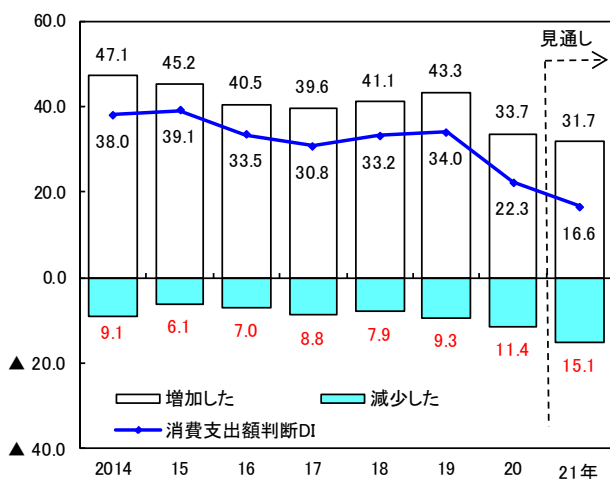
(1) 消費支出額判断DI

消費支出額が1年前に比べてどのように変化したかを尋ねたところ、「増加した」が33.7%、「変わらない」が54.9%、「減少した」が11.4%となった。

「消費支出額判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は、前回調査比11.7ポイント減の22.3と3年ぶりに低下した。2桁の低下幅はリーマン・ショック直後の2009年（▲14.6）以来で、外出自粛などに伴う需要減退が大きかったことを示す結果となっている。

一方、先行き（2021年）は同5.7ポイント減の16.6とさらなる低下を見込んでいる。近年のDIが20を割り込んだ年をみると、リーマン・ショック直後（2009年）やユーロ危機を起点とした世界的な景気減速（2012年）といった外的ショックを受けた時期である場合が多く、これらと同様の下押し圧力としてコロナ禍を受け止めている様子がうかがえる。

図表9. 消費支出額判断DIの推移
（「増加した」割合－「減少した」割合）



(参考) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移 (2015年=100)

	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月
鳥取市	101.0	102.5	102.5	100.7
松江市	100.2	101.0	101.1	99.7

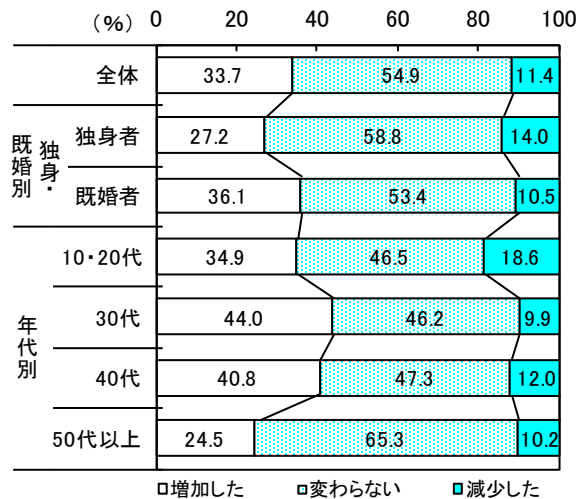
(資料) 鳥取県統計課、鳥根県統計調査課

(2) 消費支出額の変化（1年前との比較）

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「増加した」と回答した割合が高い結果となった（独身者：27.2%、既婚者：36.1%）。

また、年代別にみると、30代や40代で「増加した」が4割を超えており、他の年代と比べ高くなっている。

図表10. 消費支出額の変化(1年前との比較)

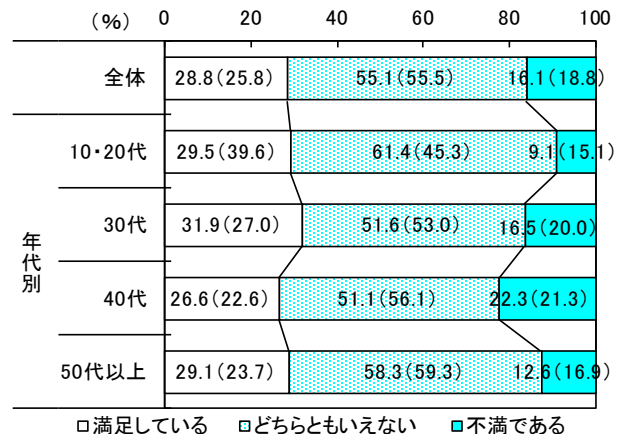


(3) 消費生活の水準（満足度）

消費生活の水準（満足度）を尋ねたところ、全体では前回調査と比べて、「満足している（28.8%）」が3.0ポイント上昇し、「不満である（16.1%）」は2.7ポイント低下した。

年代別にみると、30代より上の世代で「満足している」が揃って上昇し、10・20代だけが低下するといった違いがみられた。

図表11. 消費生活の水準(満足度)
(カッコ内の数値は前回調査値)



(4) 商品購入時に最も重視する点

商品を購入する際に最も重視する点について品目別に尋ねたところ、食料品では、「品質・鮮度（46.1%）」が最も多く、以下、「価格（29.8%）」、「安心・安全性（23.8%）」と続いた。前回調査と比べて、「品質・鮮度（前回調査比0.7ポイント増）」などが上昇し、「価格（同0.9ポイント減）」などが低下した。

日用品では、「価格（59.5%）」が約6割で最も多く、以下、「安心・安全性（21.0%）」、「品質・鮮度（12.6%）」と続いた。前回調査と比べると、「安心・安全性（同5.0ポイント増）」が最も上昇し、「価格（同6.8ポイント減）」が

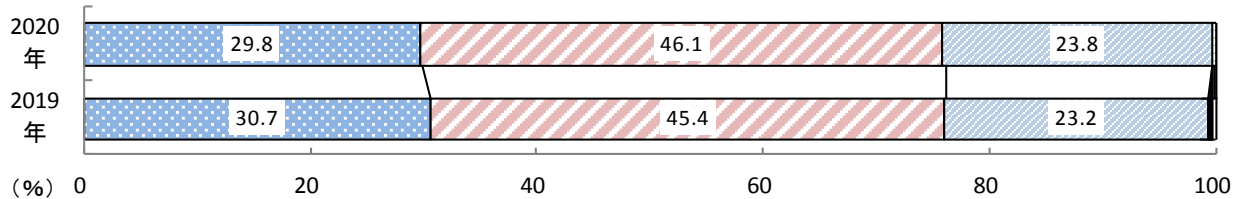
最も低下した。

衣料品では、「デザイン（41.6%）」、「価格（34.5%）」、「品質・鮮度（9.8%）」の順となった。前回調査と比べると、「価格（同2.6ポイント増）」が最も上昇し、「デザイン（同1.5ポイント減）」が最も低下した。

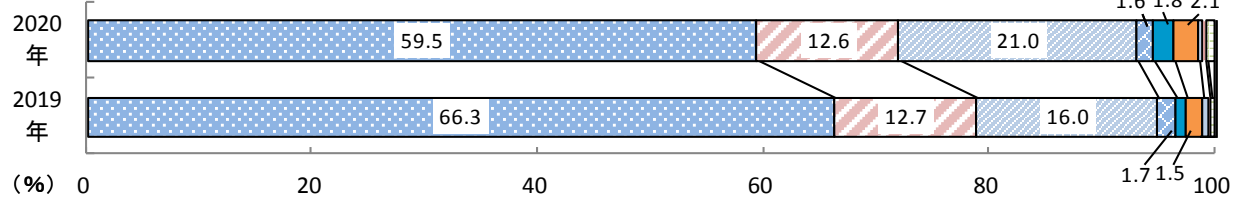
家電製品では、「安心・安全性（32.0%）」、「価格（25.0%）」、「品質・鮮度（22.7%）」、「ブランド（11.3%）」と続き、他の商品よりも重視する点の偏りが小さかった。前回調査と比べて、「安心・安全性（同9.8ポイント増）」が最も上昇し、「品質・鮮度（同4.7ポイント減）」が最も低下した。

図表12. 商品購入時に最も重視する点

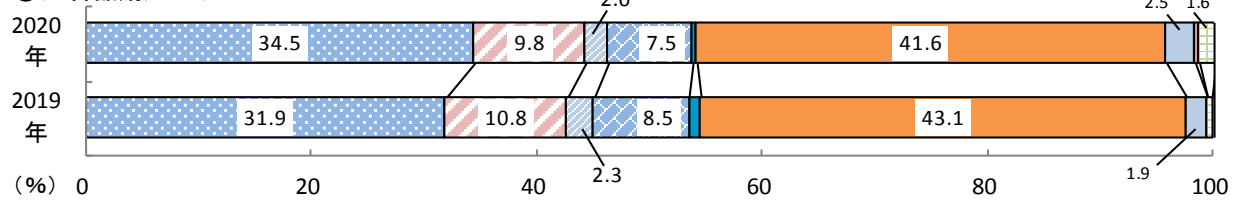
①食料品購入のポイント



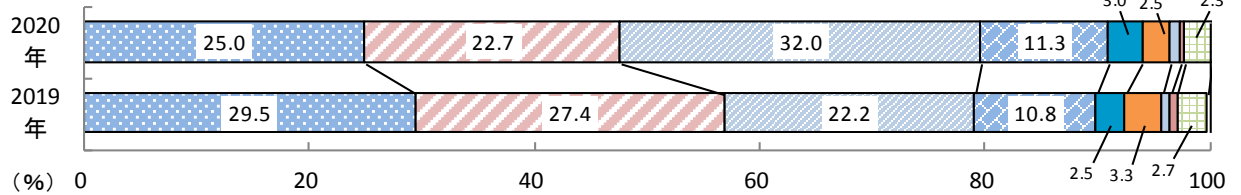
②日用品購入のポイント



③衣料品購入のポイント



④家電製品購入のポイント



■価格 ■品質・鮮度 ■安心・安全性 ■ブランド ■環境性 ■デザイン ■流行 ■宅配(サービス) □その他

(注) 本図表では主だった項目のみ数値を表記したため(回答割合が1%未満の選択肢は未表記)、合計が100%とはならない。「品質・鮮度」の項目は、日用品、衣料品、家電製品購入の場合は主に「品質」を指す。

4. 今後の家計の重点

～堅実姿勢が続くなかで「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位に～

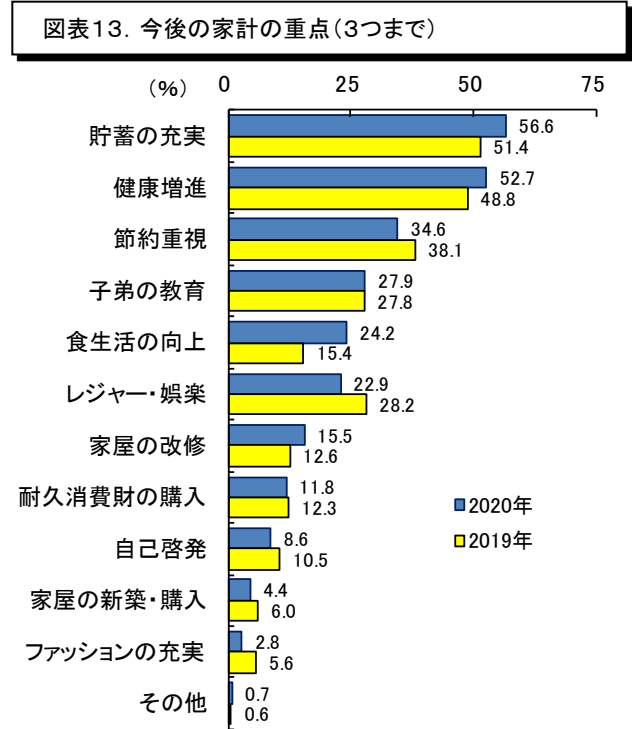
今後1年間の家計支出について、何に重点を置こうとしているのか（3つまで）を尋ねたところ、全体では「貯蓄の充実（56.6%）」の割合が最も高く、次いで「健康増進（52.7%）」、「節約重視（34.6%）」、「子弟の教育（27.9%）」の順となった。

前回調査と比較すると、「食生活の向上（8.8ポイント増）」が最も増加し、以下、「貯蓄の充実（5.2ポイント増）」、「健康増進（3.9ポイント増）」と続いた。

次に、独身・既婚別に上位3項目をみると、独身者は「貯蓄の充実（63.2%）」、「健康増進（52.2%）」、「節約重視（33.8%）」であり、既婚者は「貯蓄の充実（54.8%）」、「健康増進（52.5%）」、「節約重視（34.6%）」であった。

また、年代別にみると、最も重点を置く項目は、10・20代、30代、40代はいずれも「貯蓄の充実（10・20代：74.4%、30代：68.1%、40代：55.9%）」、50代以上は「健康増進（65.6%）」となった。

各年代とも「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位を占め、家計の堅実な姿勢を示す結果となった。また、若い世代を中心に「レジャー・娯楽」が上位にあり、コロナ禍による自粛モードが続くなかでも潜在的に余暇活動への興味・関心が強い様子が見えられた。



図表14. 今後の家計の重点(3つまで。独身・既婚別、年代別)

(単位: %)

		1位	2位	3位	4位	5位
既婚身別	独身者	貯蓄の充実 63.2	健康増進 52.2	節約重視 33.8	レジャー・娯楽 27.9	食生活の向上 24.3
	既婚者	貯蓄の充実 54.8	健康増進 52.5	節約重視 34.6	子弟の教育 34.4	食生活の向上 24.0
年代別	10・20代	貯蓄の充実 74.4	健康増進 39.5	レジャー・娯楽 37.2	食生活の向上 30.2	節約重視 23.3
	30代	貯蓄の充実 68.1	健康増進 40.7	子弟の教育 33.0	レジャー・娯楽 31.9	食生活の向上 29.7
	40代	貯蓄の充実 55.9	子弟の教育 45.2	健康増進 44.6	節約重視 38.2	食生活の向上 22.0
	50代以上	健康増進 65.6	貯蓄の充実 49.8	節約重視 39.3	食生活の向上 22.7	家屋の改修

5. 家計支出の動向

～巣ごもり型の消費行動が広がり、
生活必需的な支出を押し上げ～

(1) この1年間で特に支出が増えた費目

この1年間で特に支出が増えた費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費(40.3%)」で、以下、「保険医療費(19.7%)」、「教育関係費(17.7%)」、「水道・光熱費(15.4%)」、「通信費(11.3%)」と続いた。コロナ禍のもとで広がった巣ごもり型の消費行動が生活必需的な支出を押し上げている様子がうかがえた。

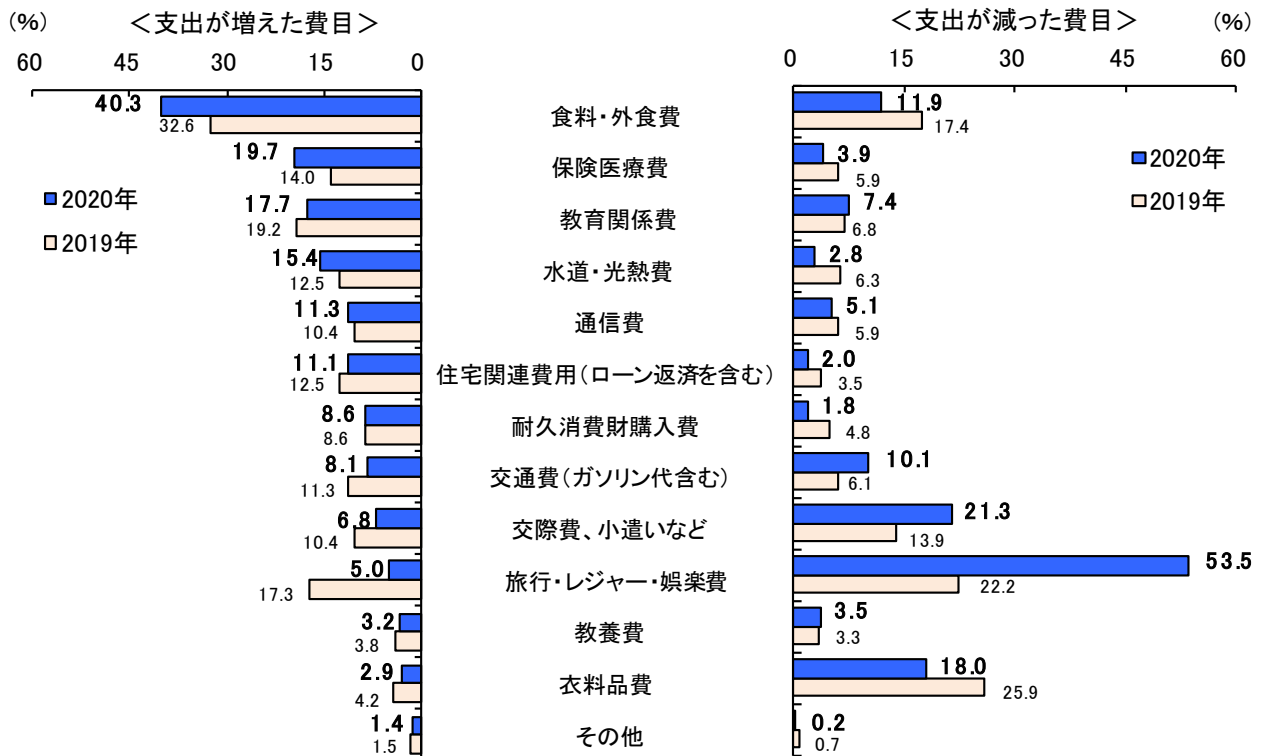
前回調査と比較すると、「食料・外食費(7.7ポイント増)」、「保険医療費(5.7ポイント増)」、「水道・光熱費(2.9ポイント増)」などが増加した。一方、「旅行・レジャー・娯楽費(12.3ポイント減)」、「交際費、小遣いなど(3.6ポイント減)」、「交通費(ガソリン代含む)(3.2ポイント減)」などは減少した。

(2) この1年間で特に支出が減った費目

この1年間で特に支出が減った費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(53.5%)」で、以下、「交際費、小遣いなど(21.3%)」、「衣料品費(18.0%)」、「食料・外食費(11.9%)」と続いた。もともと生活防衛的な意識が強いところに外出型の消費行動が制約される状況が重なり、消費者の非対面・非接触志向に対応しにくい余暇活動や外出に付帯して需要が生じる商品・サービスを中心に支出を手控える動きがうかがわれた。

前回調査と比較すると、「旅行・レジャー・娯楽費(31.3ポイント増)」、「交際費、小遣いなど(7.4ポイント増)」、「交通費(ガソリン代含む)(4.0ポイント増)」などが増加した。一方、「衣料品費(7.9ポイント減)」、「食料・外食費(5.5ポイント減)」、「水道・光熱費(3.5ポイント減)」などが減少した。

図表15. この1年間で特に支出が増えた費目、減った費目(2つまで)



(3) 今後1年間で特に支出を増やしたい費目

今後1年間で特に支出を増やしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(34.5%)」で、以下、「教育関係費(13.6%)」、「交際費、小遣いなど(10.9%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「食料・外食費(2.4ポイント増)」、「耐久消費財購入費(1.2ポイント増)」、「水道・光熱費(0.4ポイント増)」などが増加し、「交際費、小遣いなど(4.3ポイント減)」、「教養費(0.6ポイント減)」、「教育関係費(0.5ポイント減)」、「保険医療費(0.4ポイント減)」が減少した。

今後1年間の感染状況に関する評価が回答者によって異なるため一概にはいえない面があるものの、いわゆる「不要不急」の支出が上位にある背景として、春先からの自粛生活の反動に加えて、感染対策の本格化(ワクチン接種など)に合わせて外出型の消費行動を再開させたいとする期待感などがあるものとみられる。

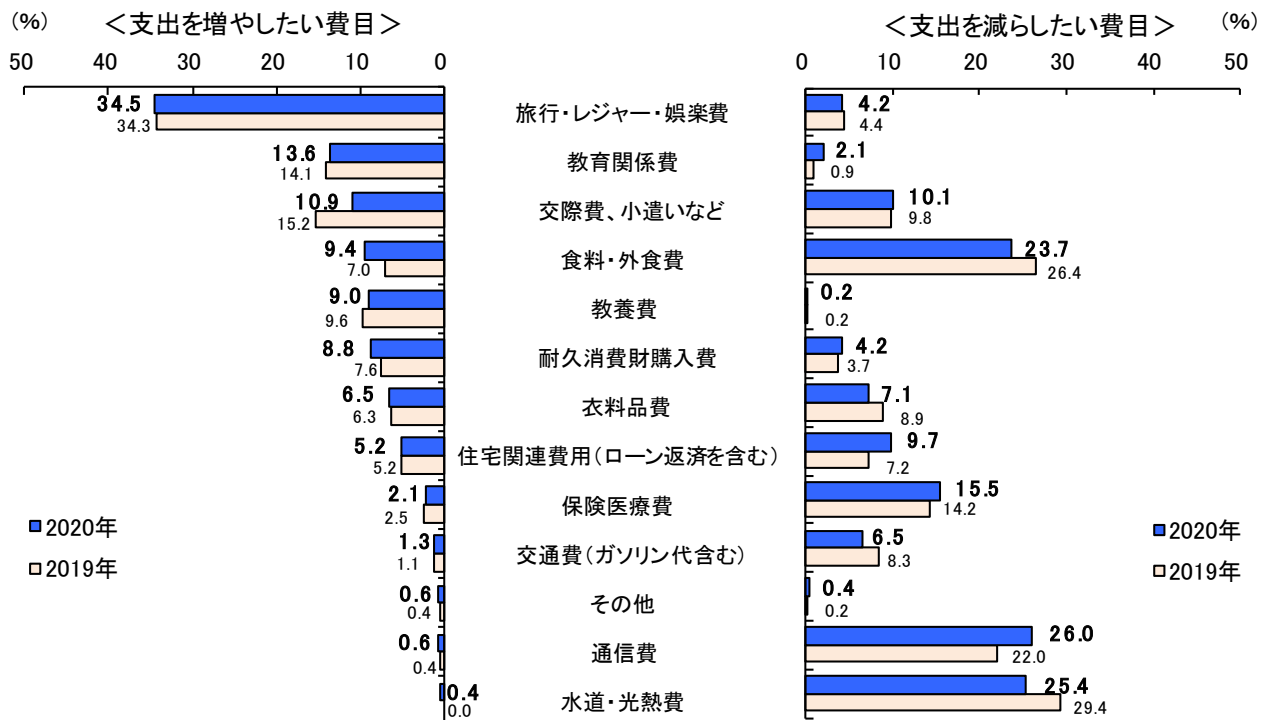
(4) 今後1年間で特に支出を減らしたい費目

今後1年間で特に支出を減らしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「通信費(26.0%)」で、以下、「水道・光熱費(25.4%)」、「食料・外食費(23.7%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「通信費(4.0ポイント増)」、「住宅関連費用(ローン返済を含む)(2.5ポイント増)」、「教育関係費(1.2ポイント増)」などが増加した一方、「水道・光熱費(4.0ポイント減)」、「食料・外食費(2.7ポイント減)」、「交通費(ガソリン代含む)(1.8ポイント減)」、「衣料品費(同)」などが減少した。

コロナ禍への対応状況によっては膨らむ可能性がある通信費や水道・光熱費などが候補に挙がっているところをみると、家計の節約意識は平時と大きく変わっておらず、感染対策を続けるなかでも生活必需的な支出を抑制する姿勢は続くものとみられる。

図表16. 今後1年間で特に支出を増やしたい費目、減らしたい費目(2つまで)



6. 貯蓄動向

～「増加した」が「減少した」を上回る、
貯蓄残高は『300万円未満』が4割強を占める～

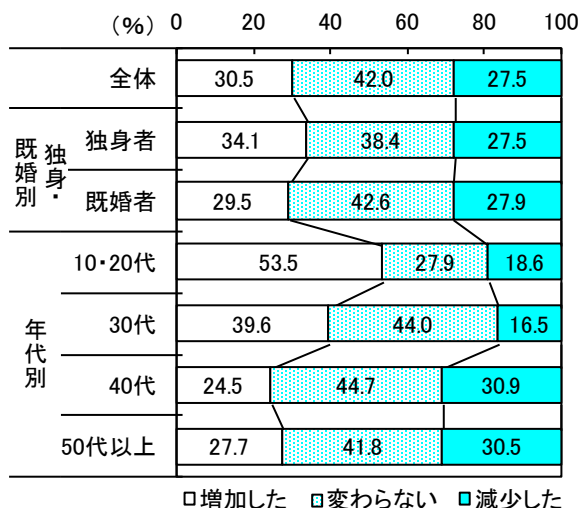
(1) 貯蓄残高の変化（1年前との比較）

最近1年間の貯蓄残高（株式、債券、掛捨て以外の保険などを含む）の変化（1年前との比較）について尋ねたところ、全体では「増加した」が30.5%、「変わらない」が42.0%、「減少した」が27.5%となった。

独身・既婚別にみると、独身者は「増加した（34.1%）」が「減少した（27.5%）」を上回ったのに対して、既婚者は「増加した（29.5%）」と「減少した（27.9%）」がほぼ拮抗する結果となった。

また、年代別にみると、10・20代、30代では、「増加した」（10・20代：53.5%、30代：39.6%）が「減少した」を上回っている。一方、40代、50代以上では、「減少した」が「増加した」を上回っている。この背景には、40代や50代以上は、他の年代に比べて教育関係費や医療費の負担が大きいことなどがあるものと思われる。

図表17. 貯蓄残高の変化(1年前との比較)



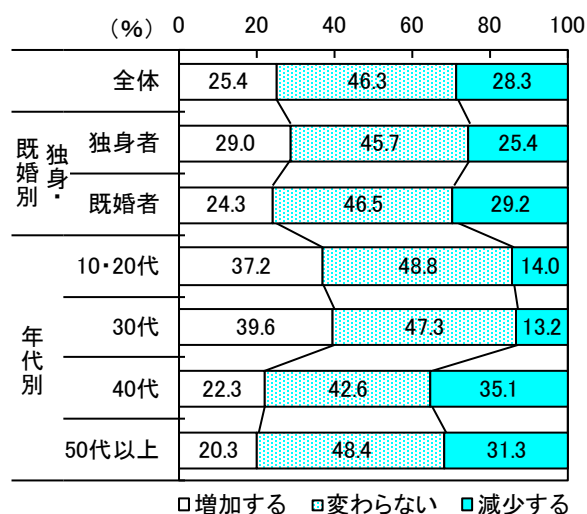
(2) 1年後の貯蓄残高見通し

1年後の貯蓄残高について尋ねたところ、全体では、「増加する」が25.4%、「変わらない」が46.3%、「減少する」が28.3%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加する（29.0%）」が「減少する（25.4%）」を上回り、既婚者では「減少する（29.2%）」が「増加する（24.3%）」を上回った。

また、年代別にみると、10・20代、30代では「増加する」が「減少する」を上回ったのに対して、40代、50代以上では「減少する」が「増加する」を上回った。

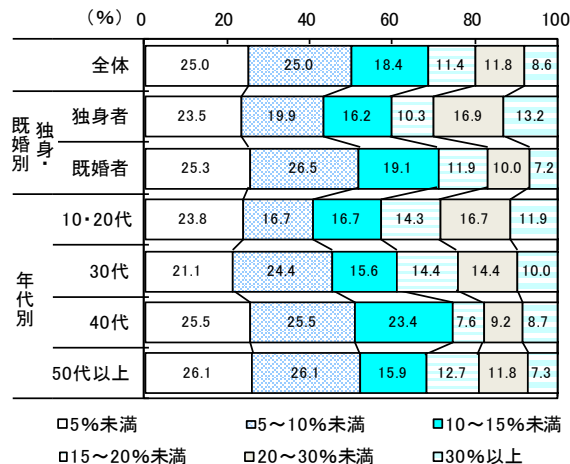
図表18. 1年後の貯蓄残高見通し



(3) 収入に占める貯蓄額の割合

収入に占める貯蓄額の割合について尋ねたところ、全体では、『10%未満（「5%未満（25.0%）」と「5～10%未満（同）」の合計）』が全体の半数を占めた。

図表19. 収入に占める貯蓄額の割合



独身・既婚別にみると、独身の方が収入に占める貯蓄額の割合が高い傾向がみられた。

また、年代別にみると、特に教育関係費などの負担が増える40代や50代以上では『10%未満』が半数を超えており、他の年代に比べて低い傾向がうかがえる。

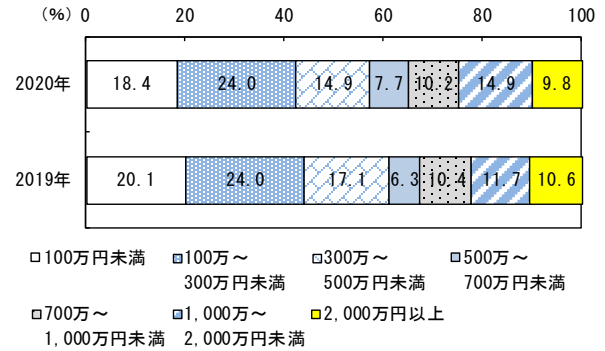
(4) 現在の貯蓄残高

現在の貯蓄残高について尋ねたところ、『300万円未満（「100万円未満」と「100万～300万円未満」の合計）』が全体の42.4%を占めた。

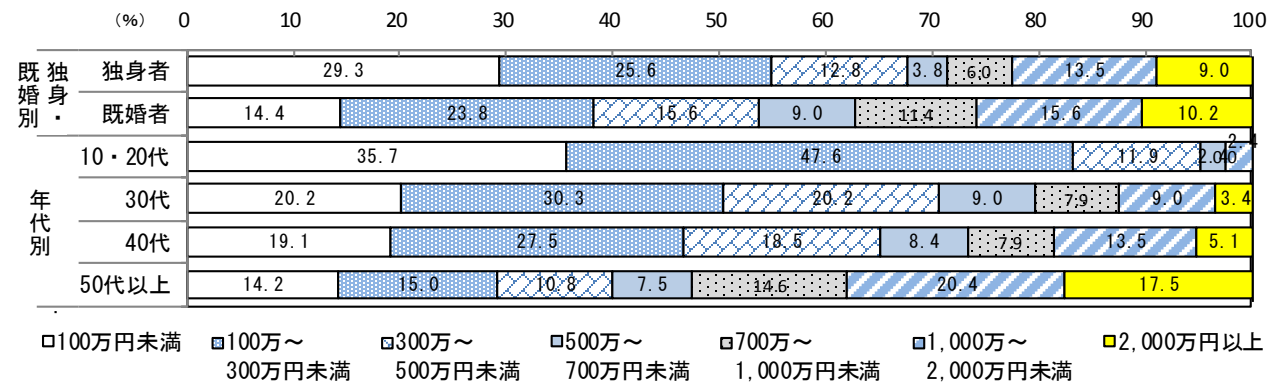
独身・既婚別にみると、既婚者は独身者に比べ、貯蓄残高が多い層の割合が高かった。

年代別にみると、年代が上がるほど貯蓄残高が多い層の割合が高まる傾向がみられた。背景として、長期間にわたる金融資産の積立に加えて、一部には相続に伴う資産移転や退職金の受け取りなどがあるものと考えられる。

図表20. 現在の貯蓄残高(全体)



図表21. 現在の貯蓄残高(独身・既婚別、年代別)



7. 雇用に対する不安

～30代や40代で雇用への不安がやや拡大～

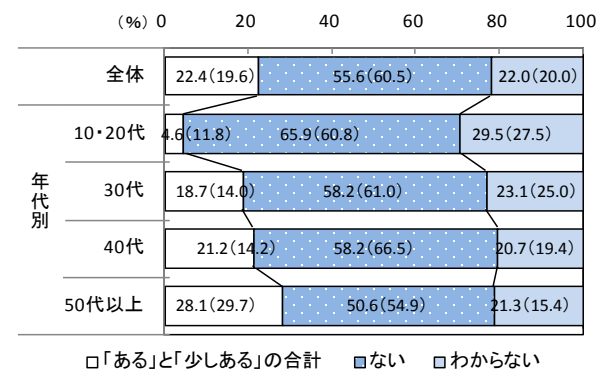
今後1年間における雇用に対する不安について尋ねたところ、『不安がある（「ある（6.9%）」と「少しある（15.5%）」の合計）』は22.4%と4年ぶりに2割を超えた。

年代別にみると、30代と40代で前回調査を上回る結果となっており（30代：4.7ポイント増、40代：7.0ポイント増）、家計の中心的な働き手の間で不安感を持つ人が増えている様子がうかがえる。

この背景にはコロナ禍の長期化に伴う雇用情勢の悪化懸念があるとみられるが、近年の外的ショックによる景気後退期と比べて『不安が

ある』割合は低位にとどまっており、雇用維持に向けた公的支援策等が一定の成果を上げていることを示す結果となっている。

図表22. 今後1年間における雇用への不安の有無 (カッコ内の数値は前回調査値)



8. 新型コロナウイルス禍における支出行動について

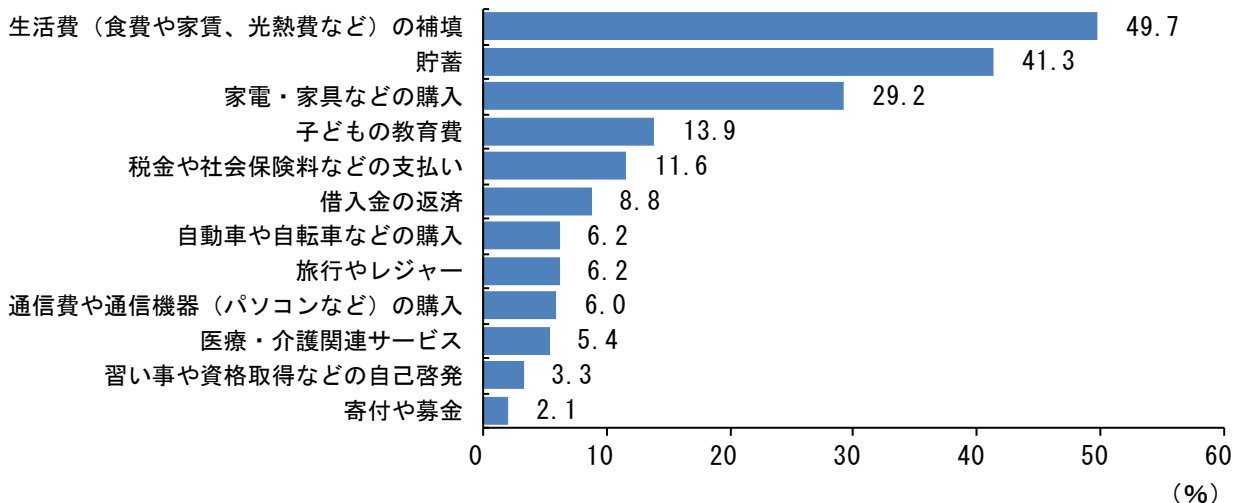
～半数近くが生活費の補填に充当するなど 特別定額給付金は一定の政策効果がうかがえる～

(1) 特別定額給付金の使い道について

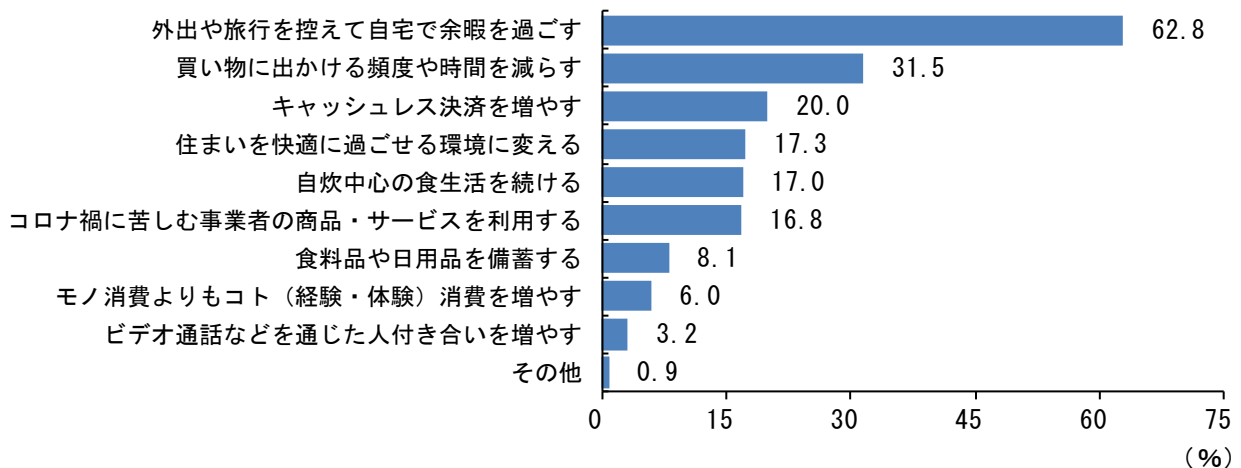
緊急経済対策の一環として給付された1人あたり10万円の特別定額給付金の使い道について(3つまで)尋ねたところ、「生活費(食費や家賃、光熱費など)の補填(49.7%)」が最も多く、以下、「貯蓄(41.3%)」、「家電・家具などの購入(29.2%)」、「子どもの教育費(13.9%)」、「税金や社会保険料などの支払い(11.6%)」などとなっている。

(2) 実践している(したいと考えている)消費生活姿勢
ウィズコロナ時代に向けた新生活様式が推奨されるなかで、実践している(したいと考えている)消費生活姿勢について(2つまで)尋ねたところ、「外出や旅行を控えて自宅で余暇を過ごす(62.8%)」が最も多く、以下、「買い物に出かける頻度や時間を減らす(31.5%)」、「キャッシュレス決済を増やす(20.0%)」、「住まいを快適に過ごせる環境に変える(17.3%)」、「自炊中心の食生活を続ける(17.0%)」、「コロナ禍に苦しむ事業者の商品・サービスを利用する(16.8%)」などとなっている。

図表23. 特別定額給付金の使い道について(3つまで)



図表24. 実践している(実践したいと考えている)消費生活姿勢(2つまで)



以上